

 NIIGATA PREFECTURE

町村議会議員研修会〈前期〉

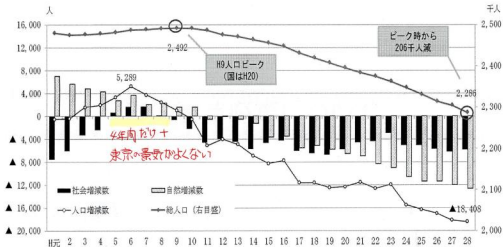
県の重点政策について

平成29年7月26日

新潟県副知事 高井 盛雄

# 新潟県の人口動態の現状

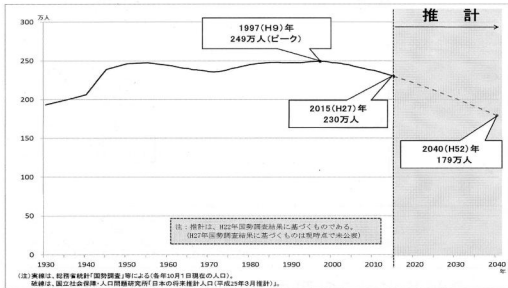
- 総人口 2,285,856人（平成28年10月1日現在） 平成9年をピークに19年連続で減少
- 自然動態 平成11年から18年連続で自然減の状態。減少幅も年々拡大
- 社会動態 パブル崩壊後の一時期を除き一貫して社会減の状態。平成28年は5年ぶりに減少幅が縮小



出典：系統計算「新潟県の人口移動」

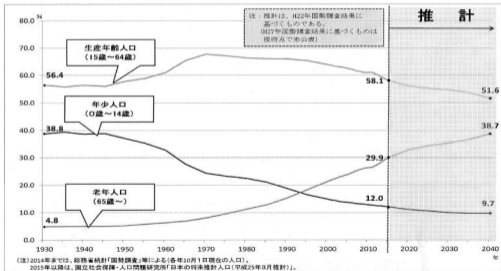
# 新潟県の人口推移と将来見通し

○ 2040（平成52）年には、現在の8割程度の179万人にまで減少



# 新潟県の年齢3区分人口推移と将来見通し

- 新潟県は全国より早いペースで少子高齢化が進展  
 ※全国より早い1994（平成6）年頃に「年少人口」と「老年人口」の割合が逆転  
 ※「年少人口」：本県12.0%（全国12.6%）、「老年人口」：本県29.9%（全国26.6%）
- 2040（平成52）年には、約2.5人に1人が65歳以上



# 平成29年度 新潟県の自然動態の改善に向けた主な取組

主な拡充・強化のポイント

- ・「出会い～結婚～妊娠・出産～子育て」の各段階に応じた切れ目のない支援を継続
- ・「新潟県の暮らし易さの総合力」を高めるため、子育てしやすい環境の整備に向けた取組の推進を重点化

## 【社会全体の気運醸成】

- 市町村や企業と協働した婚活支援
- 企業の子育て支援の取組促進
- ソーシャルネットワーク（SNS）の活用（ブッシュ型、情報の収集・拡散）

## 【多様な県民ニーズへの対応】

- 子どもの居場所づくり
- 児童相談所の機能強化

主な取組内容（H29当初予算額）

- （拡充）「あなたの婚活」応援プロジェクト（86,210千円）
  - ・結婚を希望する方の婚活を支援するための様々な出会いの場の創出
  - ・新たに出会いサポートセンターの支部を設置
  - ・市町村・地域との協働（首都圏とのマッチング等）
- 不妊治療費助成事業（268,461千円）
  - ・不妊に悩む方の経済的な負担軽減を図るため、不妊治療に要する費用を助成
- 周産期医療対策事業（149,628千円）
  - ・周産期母子医療センターの運営支援など、妊娠、出産から新生児に至る総合的な医療提供体制を整備
- （新規）分娩取扱施設整備事業（26,291千円）
  - ・身近な地域で安心して出産できる環境整備のため、分娩施設の新築・増築等を補助
- （新規）少子化対策に係る企業等との取組構築事業（7,156千円）
  - ・子育て支援に積極的な企業を「にいがた子育て応援企業（仮称）」として認定し、連携金融機関による教育ローン等の優遇や認定企業が子育てのための休暇制度を創設した場合に奨励金を支給
- （新規）男性の育児休業取得促進事業（14,000千円）
  - ・男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給
- （新規）子どもの居場所づくり事業（6,038千円）
  - ・子ども食堂の開設支援など、子どもの居場所づくりに取り組む団体等の活動を支援
- （拡充）地域子ども・子育て支援事業（1,992,475千円）
  - ・地域子育て支援拠点や放課後児童クラブ等、市町村の行う地域の子育て環境の整備を支援
- （拡充）病児保育施設整備事業（75,111千円）
  - ・病児保育施設の整備を支援。整備を行う施設数を拡充
- （拡充）年度途中待機児童解消モデル事業（25,374千円）
  - ・年度途中の待機児童の発生を防ぐため、あらかじめ保育士を加配する保育園等を支援
  - ・新たに「保育サポートセンター（仮称）」を設置
- （新規）児童相談所の機能強化（1,994千円）
  - ・新たに児童相談所に弁護士を配置し、体制を強化
- 子ども医療費助成等交付金（1,255,783千円）
  - ・市町村の実施する子ども医療費助成事業等に対し交付金を交付。平成29年度は、今後の制度のあり方を検討するため、市町村の子ども医療費助成の実態調査を実施。
- （新規）SNSの活用を含む情報発信の検討
  - ・ニーズ・実態調査を実施し、市町村等と協議の上、検討

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

# 平成29年度 新潟県の社会動態の改善に向けた主な取組

## 主な拡充・強化のポイント

若年層への発信強化・U・イターン潜在層の掘り起こし

県内就職の促進に向けた県外学生等に対する情報発信の強化

移住検討に応じた相談体制の構築

＜現在の相談体制の積極活用＞

相談者の利便性に配慮し、相談ニーズに応じた相談体制の深化

U・イターン決断の後押しをするインセンティブ制度の創出

利用実態・効果等を踏まえた支援制度の見直し

## 主な取組内容

### ○U・イターン就職促進対策強化

- ・首都圏大学等と連携し、就職関連フェア、保護者対象セミナーの開催等により県内企業への就職促進を強化
- ・【拡充】県外学生のインターンシップ参加促進
- ・【拡充】県内企業の魅力発信 企業のPR力向上や企業情報サイトによる発信強化
- ・【継続】協定大学の拡大(H28年:18校→H29年2月:23校)

### ○いしがた暮らし情報発信

- ・首都圏等でのセミナー等の開催(H28:31回)やひとり親家庭など特定層をターゲットとした情報発信を強化
- ・【新規】市町村、県内企業・団体等と連携した首都圏情報発信イベントの開催
- ・【拡充】特定層をターゲットにした情報発信の強化;個々具体的な魅力の掘り起こし等による提案型発信

### ○【継続】首都圏にいしがた同窓会開催

- ・東京都内での本県出身若者世代を対象に開催(H28参加者274人)

### ○【継続】いしがたUターン情報センター(学生・社会人対象)設置運営

- ・ハローワーク機能を備えた就職支援窓口「コココムにいしがた表参道」を併設
- ・仕事と暮らしのフレストップ 相談窓口(6名体制)を運営

### ○【継続】ふるさと因幡支援センター相談設置運営(社会人対象)

- ・移住先を定めていない関心層・潜在層の取込を図るため、「コココムにいしがた有楽町」を設置運営
- ・29年度はナイター相談会など利用者ニーズに応じた相談対応や市町村の出張相談会を開催

### ○【継続】新潟U・イターンコンシェルジュ設置運営(社会人対象)

- ・新潟及び東京に事務所を設置
- ・利用者の先にアウトリーチ活動や生活情報提供支援等を実施
- ・就職希望者のニーズに応じた求人紹介、特色ある求人紹介を推進

### ○【拡充】U・イターン学生就職面接等交通費助成

- ・県外学生の県内就職活動等(インターンシップを含む)の移動に係る交通費を助成(上限:1回1万円)
- ・29年度は利用回数(1人2回→3回)の増のほか、新たに宿泊費も助成対象

### ○【継続】Uターン促進奨学金選考支援

- ・一定の要件を満たすUターン就職者に対し奨学金等の選考を支援(上限:年20万円・最大6年間)
- ・29年度は対象を拡大する方向で制度の見直しを検討

### ○【継続】ひとり親家庭等U・イターン促進支援

- ・奨学金のU・イターン枠の設定と返還猶予制度の拡充及び奨学金利用家庭への引越費用を支援

### ○【継続】ひとり親家庭等の介護就業支援

- ・就職準備会や引越費用の支援等(市町村補助事業)

### ○【拡充】U・イターン起業支援

- ・U・イターンにより起業する者に対して必要経費の一部助成(上限100万円、新規雇用1名以上の場合最大300万円まで助成)
- ・関係機関と連携したフォローアップを強化し、県外出身の県内大学院生等も支援

## H29当初予算額

91,819千円(対前年度 +14,971千円)  
 ・定住促進(リフィニ)にいがた対策事業のうちインターンシップ参加支援 14,071千円

37,890千円(対前年度 +6,677千円)  
 ・若年者フレストップサービスセンター事業のうち県内企業の魅力発信 13,921千円

32,363千円(対前年度 -1,728千円)  
 うち首都圏情報発信イベント 5,400千円

11,695千円(対前年度 -1千円)

10,591千円(対前年度 -220千円)  
 ・5,367千円(Uターン)・4,728千円(コココム)

12,875千円(対前年度 +8,894千円)

61,610千円(対前年度 -88千円)

25,346千円(対前年度 +3,387千円)

12,372千円(対前年度 +12,372千円)

14,500千円(対前年度 ±0千円)

1,290千円(対前年度 -2,500千円)

135,000千円(対前年度 +60,000千円)  
 ①(H29)U・イターン創出促進化事業(H29新創) ②③ 新潟県高知度化事業(ポータル 75,000千円)

# 平成29年度 新潟県の社会動態の改善に向けた主な取組

主な拡充・強化のポイント

主な取組内容

H29当初予算額

県外からの流入促進

受入体制整備

市町村のU・イターン者受入施策等の見直し

○ 市町村の取組に対する支援の継続及び市町村ニーズを踏まえた現行補助制度の見直し

○ 地域おこし協力隊員の活用促進

○【継続】移住者受入体制整備支援(市町村補助) (H29.5.31現在:13市町村30事業実施)

- ・市町村が実施する以下の取組を支援
  - ・空き家等活用による移住促進(家財処分支援、空き家改修)・主催イベント開催支援
  - ・移住体験・交流等実施支援
  - ・フォローアップ等取組支援

○【継続】U・イターン促進住宅支援(市町村補助) (H29.6.1現在:15市町村実施)

- ・市町村が実施するU・イターン就業者に対する家賃補助に対する支援
- ・29年度は利用要件について大幅に緩和

○【継続】移住希望者インターンシップ実施支援(市町村補助) (H29:5市予定)

- ・1か月程度の就業体験実施に対する支援

40,000千円 (対前年度 -14,000千円)

11,973千円 (対前年度 +3,683千円)

3,985千円 (対前年度 +2,119千円)

○【継続】地域等の移住者受入意識啓発 (H29:6市町村予定)

- ・地域や市町村に対し、まちづくりや地域維持・活性化の視点から移住者受入の意義等の研修を実施

2,403千円 (対前年度 -863千円)

○【拡充】地域おこし協力隊活用促進支援 (H29.6.1現在:22市町村136名 定住率約7割)

- ・市町村職員研修、隊員研修(初任者、定住サポート)の実施や合同募集説明会を開催
- ・29年度は研修・募集支援の継続・強化や隊員等の講習・交流会等を検討

2,743千円 (対前年度 +1,375千円)

県内への流出防止

県内就職促進

○ 高校生や保護者などの県民ニーズに応えられる教育環境の整備促進

○ 県内企業の理解を深める機会の拡大

○【継続】大学新設、学部・学科の新設・定員増に向けた取組支援 (H28:3校実施)

- ・文部科学省申請に係るエビデンス調査(学生確保の見通し、社会的な人材需要)や申請後の大学、学部・学科の広報活動を支援

4,000千円 (対前年度 ±0千円)

○【継続】大学の特色を活かし更なる魅力向上を図る取組支援

- (大学経営改善支援から事業経営)
- ・特色ある教育プログラムの実施、大学間連携による取組、大学の魅力発信の取組等を支援

6,000千円 (対前年度 ±0千円)

○【拡充】県内企業の理解を深める学びの場づくり促進

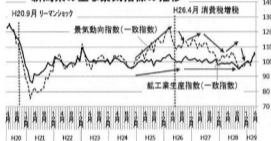
- ・市町村・産業界・県内大学等と連携し、県内大学生等が県内企業に対する理解を深める学びの場づくりを促進
- ・新潟の産業・企業を知る講座等 (H28:10校実施)
- ・県内企業へのインターンシップの参加対象を拡大
  - 県内専門学校生
  - 県外大学生(再掲)

48,502千円 (対前年度 ±0千円)

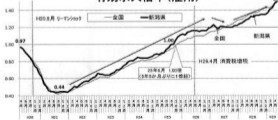
# 新潟県の経済概況

- 県内経済は、横ばいで推移している。なお、海外経済情勢等に留意する必要がある。〈H29.7.10 新潟県の経済動向〉
- 景気動向指数は、消費税増税まで改善が続いていたが、増税後、悪化。その後は足踏み状態
- 生産（鉱工業生産指数）は、一進一退の動きが続いている。
- 有効求人倍率は、消費税増税後に一時的に低下したものの、H29年5月には再び全国平均を上回るなど改善が持続

新潟県的主要な景気指標の推移 (平成22=100)



有効求人倍率(雇用)



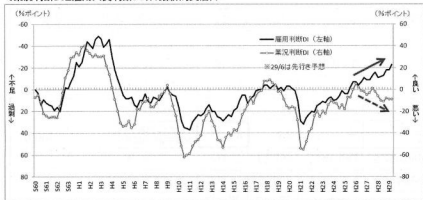
【近年の主な経済記事】

- H16: 7.13水害、中越大地震発生
- H17: 災害復旧工事が本格化 ダイエー新潟店が閉店
- H18: 県有効求人倍率は9年ぶりに1倍超え
- H19: ラブラ万代開業 中越沖地震発生
- H20: 1月 有効求人倍率が2年半ぶりに1倍割れ
- 8月 ガソリン小売価格が180円台に突入、調査後最高値
- 9月中旬 リーマンショック(世界的金融・経済危機へ)
- 12月 円相場1ドル90円を割込む
- H21: 政府は11月の月別経済報告で「デフレ」宣言
- ドバイショックから一時1ドル84円台に高騰
- H22: 6月 大和新潟店が閉店
- 15年ぶりの円高水準、6年半ぶりに為替介入を実施
- H23: 3月 東日本大震災が発生
- 6月 電力使用制限令の発動
- 7月末 新潟・福島豪雨災害
- 10月末 円ドル相場過去最高値を更新75円32銭
- H24: 2月 日銀が物価上昇目標1%を明示
- H25: 1月 政府・日銀共同声明(インフラゲット2%導入等)
- 4月 日銀が新たな量的・質的金融緩和の導入
- 8月 有効求人倍率は5年5か月ぶりに1倍超え
- H26: 4月 消費税増税(5%→8%)
- H27: 3月 北陸新幹線開業
- H28: 2月 日銀がマイナス金利政策を導入
- H29: 4月 第四銀行・北越銀行が経営統合に関して基本合意



# 新潟県内の雇用需要の状況

<業況判断DIと雇用人員判断DI(日銀新潟支店)>



業況は「悪い」超に振れているものの、雇用人員判断は「不足」超が拡大傾向

職種別常用有効求人倍率も幅広く高い水準

人手不足が顕著に

<職種別常用有効求人倍率(新潟労働局:平成28年度=4月~2月の累計)>

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	主要な職種
平均	0.86	1.00	1.05	1.16	
専門的・技術的	1.71	1.99	1.97	2.10	開発・製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理技術者、医療職、士業
事務的	0.23	0.28	0.29	0.35	
販売	1.03	1.25	1.46	1.66	
サービス	1.35	1.59	1.76	2.07	介護、接客、調理、理美容
生産工程	0.75	0.99	1.14	1.37	
輸送・機械運転	1.38	1.62	1.55	1.68	鉄道・自動車・船舶の運転、建設機械運転
建設・採掘	3.19	3.20	3.18	3.31	建設、電気工事、土木作業

# 新潟県の経済規模

## 県(国)民経済計算主要指標

- ・名目県内総生産は約8兆7千億円。全国順位15位(H26)
- ・一人当たり県民所得は2,697千円、全国比94.0

(%、億円、千円/人)

		新潟県		全 国	
		26年度	25年度	26年度	25年度
県(国)内総生産 (GDP)	名目	86,991	86,838	4,896,234	4,824,304
	実質	90,839	92,255	5,246,643	5,298,099
	全国に占める割合 (全国=100)	1.8	1.8	—	—
	全国順位	—	14	—	—
経済成長率	名目	0.2	0.7	1.5	1.7
	実質	▲1.5	0.7	▲1.0	2.0
県(国)民所得		62,383	63,370	3,644,441	3,591,151
一人当たり県(国)民所得		2,697	2,719	2,868	2,821
全国比(全国=100)		94.0	96.4	—	—
全国順位		—	28	—	—

H26年度  
名目県内総生産  
(兆円)

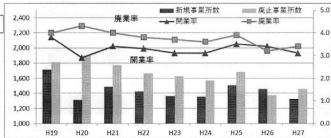
1	東京都	94.9
2	大阪府	37.9
3	愛知県	36.0
4	神奈川県	30.3
5	埼玉県	20.9
6	千葉県	20.0
7	兵庫県	19.8
8	北海道	18.5
9	福岡県	18.1
10	静岡県	15.4
11	茨城県	11.6
12	広島県	11.2
13	京都府	10.1
14	宮城県	8.9
15	新潟県	8.7
16	栃木県	8.2
17	群馬県	8.0
18	長野県	7.9
19	三重県	7.7
20	福島県	7.4

資料:「新潟県県民経済計算」「国民経済計算年報」

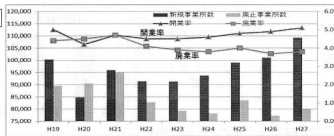
# 開業率と廃業率

- 新潟県は、開業率46位、廃業率36位
- 本県においては、廃止事業所数が新規事業所数を上回って推移している。
- 全国については、リーマンショック時の20年度を除けば基本的には新規事業所数が上回って推移している。

新潟県



全国



	開業率	廃業率
新潟県	3.1% (46位)	3.4% (36位)
沖縄県	7.1% (1位)	3.8% (17位)
埼玉県	6.9% (2位)	3.5% (32位)
千葉県	6.6% (3位)	4.3% (5位)
神奈川県	6.4% (4位)	4.1% (10位)
福岡県	6.2% (5位)	4.5% (3位)
全国平均	5.2%	3.8%

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

開業率 = 当該年度雇用保険新規適用事業所数 / 前年度末の雇用保険適用事業所数  
 廃業率 = 当該年度雇用保険廃止事業所数 / 前年度末の雇用保険適用事業所数

# 新潟県の産業構造

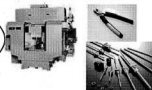
新潟県のイメージ = 農業県

・米どころ

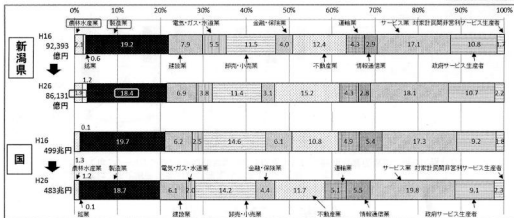


実際は、県内総生産のうち  
 農林水産業1,607億円(1.9%)  
 製造業 1兆5,845億円(18.4%)  
 ⇨ 製造業は安定して高いウエイト

県経済を支える製造業



GDPの産業別構成比



※ 国は暦年、県は年度

※ GDP(生産面)の内、輸入品に課される税・関税、総資本形成にかかる消費税を除いたもの

# 新潟県工業の概況(平成26年)

- 事業所数、従業者数は比較的上位も、製造品出荷額等と付加価値額は中位  
 ○従業者1人当たり付加価値額は下位→生産性が低い

	新潟県	全国		全国
		全国シェア	全国順位	
事業所数	5,564所	2.7%	10位	202,410所
従業員数	180,932人	2.4%	17位	7,403,269人
製造品出荷額等(億円)	46,426	1.5%	23位	3,051,400
従業員1人当たり(万円)	2,566	—	44位	4,122
全国比(全国=100)	62.3	—	—	—
付加価値額(億円)	16,731	1.8%	20位	922,899
従業者1人当たり(万円)	925	—	36位	1,247
全国比(全国=100)	74.2	—	—	—

※ 従業員数4人以上の事業所

資料:平成26年工業統計調査

# 新潟県版グリーンニューディール政策の推進

新潟県版グリーンニューディール政策とは、再生可能エネルギーの導入を促進し、環境問題への対応と県内産業振興を図るもの

【政策プラン目標】 再生可能エネルギー発電能力を平均的需要電力(1,924.941kW)まで増加(H28)

H23時点:92%  
(目標差154,935kW)

H26時点:99.7%  
(目標差5,007kW)

H27時点:103.2%

目標達成

	本県地域資源の特徴(強み)	これまでの取組	H29の展開方向
再生エネルギー	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県庁舎のメガソーラー</li> <li>○県有地を活用した民間メガソーラー立地</li> <li>○家庭用太陽光の導入促進</li> <li>○電力安定化方策を研究(EVリユース蓄電池)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭用太陽光の導入促進(22,800千円・倍比▲11,800千円)</li> <li>●太陽光等再生エネの面的活用促進(5,300千円・新規)</li> <li>●電力安定化方策の効果検証の継続(850千円・倍比▲14,350千円)</li> <li>●EVリユース蓄電池活用</li> </ul>
	海エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長大な海岸線(海流や洋上風力発電の適地)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実証フィールドの活用促進(4,000千円・新規)</li> <li>●洋上風力発電の船橋会立ち上げ(900千円・倍比▲24,500千円)</li> </ul>
	地熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国3位の温泉地数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地熱発電の導入促進</li> <li>●バイナリー地熱発電実証(糸魚川温泉)</li> </ul>
	水力・小水力	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国4位の水資源量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小水力発電の導入促進</li> <li>●農漁用水路・ダム等</li> </ul>
	蓄冷熱(データセンター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都圏から好アクセスの豪雪地(立地適地)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●蓄冷熱効果の普及啓発(0千円・倍比▲10,000千円)</li> <li>●データセンターの立地促進</li> </ul>
再生地熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関連事業者の集積(製氷・製粉)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地中熱設備の導入促進(10,500千円・倍比▲4,500千円)</li> <li>●モニター結果の活用</li> </ul>	

新規参入のための研究開発支援  
(30・300千円・新規)

H29の  
展開方  
向

●多様な地域資源を活用した取組を促進

●再生エネの面的利用を促進

●次世代エネルギー「水素」の活用の検討

◎研究開発支援(30,300千円・新規) ◎実証フィールド活用促進(4,000千円・新規)

◎面的活用支援(5,300千円・新規) ◎電力安定化効果検証(850千円)

◎FCV普及ビジョン策定(8,500千円・新規)

## 起業・創業の促進

### 現状

- 本県の開業率は全国43位と低位。(H26経済センサス基礎調査)。
- 起業後のフォローアップ体制の充実が必要

### H29の取組

起業に向けた取り組みを幅広く支援

- U・Iターンによる起業の促進
- NICO、金融機関等と連携した起業後のフォローアップ体制を充実

NICOと連携した計画段階から起業後の経営安定化に至るまでの伴走型支援

### 意識醸成

- ・「創業セミナー」等による起業意識の醸成

### 幅広い起業を促進

- ・「起業チャレンジ奨励事業」による身近なビジネスでの幅広い起業支援
- ・本県で活躍している起業家等と連携した、若者等のU・Iターン起業支援
- ・貸付条件の自由度の高い「金融機関提案型資金」を創設【県制度融資】

### ベンチャー企業の発掘・育成

- ・革新的ビジネス（新規性・成長性等）に対する起業支援
- ・創業準備オフィスの提供

## 県内企業の海外展開支援

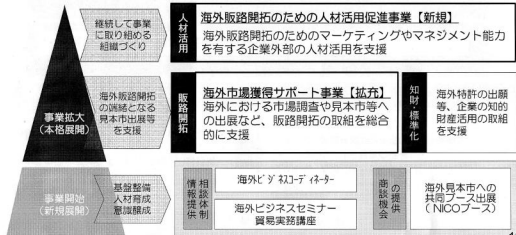
### 企業の声・課題

- 海外展開は成果が出るまでに時間がかかる。見本市は継続して出ないと認知してもらえない。
- 海外展開には人材育成・確保も課題
- 海外展開への支援制度の強化・拡充をお願いしたい
- 海外販路開拓を進めていきたい

### H29拡充ポイント

- ✓ 販路開拓支援の更なる拡充
- ✓ 人材活用の支援

新規展開から本格展開まで取組段階に応じた支援を展開





## 地場産業の振興施策～「地場産業振興総合支援事業」

### 地場産業強化推進事業

- 地場産地の課題解決に向けた取組を支援  
中長期的な振興計画に基づく取組や、産地課題の解決に向けた取組を支援  
(補助率1/2以内、上限300又は1,000万円、補助対象者:商工団体等)  
※小規模事業者が半数以上かつ参加企業数が10社以上の場合は、補助率2/3以内

### 地場産業企業連携支援事業

- 地場産地内、産地間の企業連携による取組を支援  
地場産地の企業の独自の技術、産地の特色を活かした企業連携による取組を支援  
(補助率1/2以内、上限300万円、補助対象者:企業グループ)

### 地域産業緊急需要創出事業

- 早期の受注確保等への取組を支援  
展示・販売会、見本市出展等の販路拡大への取組を支援  
(補助率1/2以内、上限500万円、補助対象者:企業グループ)  
※小規模事業者が半数以上かつ参加企業数が10社以上の場合は補助率2/3以内

### 繊維産業振興事業

- 外部専門家の活用や商品開発等への支援  
外部専門家とのマッチングや商品開発支援、情報提供など

### 小規模地場産業持続・強化支援事業

- 小規模な地場産地や工芸品産地等への支援  
小規模地場産地における加工工程の維持や技能継承、新たな需要創出に向けた取組を支援  
(補助率2/3以内、上限300万円、補助対象者:企業又は企業グループ)



## 働きやすい職場環境の実現(ワーク・ライフ・バランスの推進)

### 新潟県の現状、課題

- 子育て期の女性の就業率が高い  
(25~44歳:77.2%、全国70.0%)
- 共働き率が高い  
(53.4%、全国45.4%)
- 全国平均よりも長く働いている  
(1,810h/年、全国1,724h/年)
- 有給休暇取得率が低い  
(新潟39.1%、全国47.6%)
- 男性の育児休業取得率が低い  
(男性3.4%、女性99.5%)
- 男性の家事・育児時間が短い  
(1日の家事育児時間:男性42分、女性310分)
- 中小企業のWLB推進制度の導入が遅れている  
育児関係:大企業95.0%、中小企業65.0%  
介護関係:大企業92.5%、中小企業61.1%
- 高齢化が進んでおり仕事と介護の両立も必要  
(H27:新潟30.0%、全国26.7% H32:32.8%、全国29.1%)

### 懸念

このままだと…

- 【県民】仕事と育児・介護の両立や健康に支障
- 【企業】人材の確保・定着が困難となり、生産性・競争力が低下

### 目指すべき方向

- 「働きやすい、働きがいのある新潟県」
- 【県民】効率的な働き方、WLBの方法を考える
- 【企業】WLBを経営戦略として、取組を進める

### WLB推進のための取組

#### WLB推進企業応援事業

- ・取組企業へコーディネーターを派遣
- ・企業の担当者を集め「リーダー養成講座」を実施
- ・WLB推進に係る社内研修を実施する企業への講師派遣

#### WLB推進セミナーの開催

- ・経営者や総務・人事担当者向けセミナーの開催

#### これから父親・母親になる方への啓発

- ・父親・母親学級等を活用し、育児休業制度や仕事と生活の両立のためのヒントを紹介

#### 地域におけるWLBの取組への補助

- ・WLBに取り組み商工団体へのイベント経費等の補助

#### にいがたイクメン推進プロジェクト

- ・男性労働者が仕事と育児を両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を「イクメン応援宣言企業」として県が積極的にPRし、イメージアップを図る。
- ・子育て世代等を対象にイクメンやイクメン応援宣言企業のイメージアップを図るイベント「にいがたイクメンフェア」を開催

#### 男性の育児休業取得促進事業

- ・男性の育児休業取得促進を図る事業主及び取得労働者に助成金を支給(事業主・労働者 各5万円)
- 【要件】子の出生後8週間以内に連続14日以上の子育休を取得すること

- (関連事業) ・にいがた子育て応援企業制度
- ・ハッピー・パートナー企業登録制度